平成２２年度

事　業　報　告　書

公益財団法人　東京都農林水産振興財団

目　　次

Ⅰ　事業部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
ⅰ　概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
ⅱ　各事業説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
1　後継者等対策事業（公益目的事業1）　・・・・・・・・・・ 4
（1）新規就業者支援事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（2）経営活動促進事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（3）都民交流事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（4）林業労働力確保支援センター事業　・・・・・・・・・・・ 10
（5）情報提供・普及啓発事業　・・・・・・・・・・・・・・・ 14

2　経営安定対策事業（公益目的事業2）　・・・・・・・・・・・ 15
（1）農地と担い手マッチング推進事業　・・・・・・・・・・・ 15
（2）農地保有合理化事業【強化基金会計】　・・・・・・・・・ 16

3　生産安定対策事業（その他の事業1）　・・・・・・・・・・・ 18
（1）野菜価格安定対策事業【野菜価格安定対策会計】　・・・・ 18
（2）畜産振興事業【畜産振興会計】　・・・・・・・・・・・・ 19

4　森林整備事業（公益目的事業3）　・・・・・・・・・・・・・ 22
（1）分収林事業【分収林会計、三者分収林会計】　・・・・・・ 22
（2）都民との協働による森林づくり事業　・・・・・・・・・・ 26
（3）都行造林管理事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
（4）花粉発生源対策事業【花粉発生源対策会計】　・・・・・・ 29
（5）木質バイオマス事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
（6）森林を守る都民基金事業【都民基金会計】　・・・・・・・ 32
（7）情報提供・普及啓発事業　・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
（8）緊急雇用創出事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

5　緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業4）　・・・・・・・・ 35
（1）緑の募金事業【緑の募金会計】　・・・・・・・・・・・・・ 35
（2）共生の森事業【共生の森会計、緑の募金会計】　・・・・・ 38
（3）苗木生産供給事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

6　試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）　・・・・・・・・ 41
（1）農林総合研究センター事業　・・・・・・・・・・・・・・・ 41
（2）農林水産資源拡大事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
（3）環境保全型農業の推進事業　・・・・・・・・・・・・・・・ 51

Ⅱ　管理部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

平成２２年度事業報告

Ⅰ　事業部門

ⅰ　概要

平成２２年度は、「平成２２年度事業計画書」に基づき、次の経営方針により事業を実施した。

１　都の農林水産業振興施策の一翼を担いつつ、公益性の高い事業を実施。
２　農林水産業の振興のための都内唯一の財団として、都民生活に密着した研究を実施。
３　公益財団法人の特性を生かした弾力性と機動力のある効果的な事業を展開。

１　後継者等対策事業

（１）新規就農者支援事業では、新規就農者に対しての就農相談や就農に要する資金の貸付を行った。
　また、農業後継者の技術向上を目的とした研修活動に支援を行った。

（２）経営活動推進事業では、後継者団体の自主的な調査・研究活動に対する支援を行った。

（３）都民交流事業では、都民と生産者との交流活動への支援や地産地消の推進事業を行った。
　また、消費者や学童に、食や命の大切さを理解してもらうため、畜産ふれあい体験事業や農業体験・食育事業を実施した。

（４）林業労働力確保支援センター事業では、林業事業体の強化育成のための支援や新規雇用対策として各種研修を実施した。

（５）「東京農業 WEB サイト運営事業」を受託して、財団ホームページとの連携による総合的情報発信を行った。

２　経営安定対策事業

（１）農地と担い手マッチング推進事業では、農作業受委託相談の実施や農作業受託組織に対する支援を行った。

（２）農地保有合理化事業では、島しょ地域を中心に不耕作地解消に取り組み、現地推進会議や担当者会議の開催を通じ､関係機関と密接な連携を図るとともに、新規貸付も実施した。

3　生産安定対策事業

（1）法律等に基づいて実施される野菜価格安定対策事業、畜産振興事業では、補給金等を支払うことにより農畜産物の生産・供給の安定に努めた。

4　森林整備事業

（1）分収林事業では、既契約地の間伐・枝打・巡視等の保育管理を実施した。

（2）都民との協働による森林づくり事業では、「奥多摩・武蔵野の森」等において、森林整備のほか、「シカ被害地造林対策」と連携した事業を実施した。

（3）都行造林管理事業では、水源涵養や国土保全、地域林業の振興のため、間伐や枝打などの保育管理を行った。

（4）東京都の重点事業でもある花粉発生源対策事業では、東京都からの出えん金をはじめ、都民や企業からの募金や「企業の森」等の手法を活用してスギ林等を主伐し、伐採跡地に花粉の少ないスギ等を植栽する森づくりを進めた。

　また、伐採した木材を活用して木材需要を拡大することにより、東京の林業の活性化を図った。

（5）木質バイオマス事業では、花粉発生源対策事業で伐採したチップ用原木を原料とする花粉材チップ等を東京都下水道局へ供給することにより、下水道局が下水汚泥を焼却する際に使用する燃料を削減する役割を果たした。

（6）森林を守る都民基金事業では、都民が森林に自然に親しみ、交流を深められる都民参加型の森づくりを推進するため、森林観察などの体験イベント等を実施した。

（7）情報提供・普及啓発事業として、「東京の森と木ＷＥＢサイト運営事業」を受託し、財団ホームページとの連携による総合的情報発信を行った。

（8）緊急雇用創出事業では、厳しい雇用情勢下における雇用・就業機会を創出し、多摩地域の林道及びその周辺山林における防災及び美化を図る事業を実施した。

5　緑の募金・緑化推進事業

（1）緑の募金事業では、集めた募金をボランティア団体・自治会・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。

　また、ポスター等による広報活動や各種イベントに参加するなど、緑の募金活動の推進を図った。

（2）共生の森事業では、「奥多摩共生の森」・「共生・協働の森」の森林整備に当たり各種財団事業の活用や都民に対する募金呼びかけを行った。

（3）苗木生産供給事業では、都の計画に基づき、指定された樹種別数量を確実に生産するための栽培地を確保し、栽培技術等の指導を通じて苗木の品質と生産・供給数量を確保した。

6　試験研究・成果還元事業

（1）農林総合研究センター事業では、東京都からの委託を受け、東京の農林業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、関係機関との連携を図りながら、農林業者や都民に対する技術支援や情報提供を行った。

　また、研究に必要な資金を外部から積極的に導入し、受託研究、企業・大学等との共同研究に取り組んだ。

　食品技術センターにおいては、生産業者等からの技術相談や要請された依頼試験を行った。開放試験室設備機器の充実、適正管理に努め、利用者の利便性の向上を図った。

（2）農林水産資源拡大事業

① 栽培漁業センター事業では、アワビ、トコブシ、サザエの種苗の生産・配付を実施し、島しょ地域の磯根資源の維持増大に貢献した。

② 青梅畜産センター事業では、「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜を生産・配付するとともに、農家への飼育・技術指導等を行い、東京の畜産業の振興に貢献した。

③ 奥多摩さかな養殖センター事業では、ニジマス、ヤマメ、イワナ、奥多摩やまめの種苗の生産・配付を実施することで、内水面の資源維持と地域産業の活性化に寄与した。

（3）環境保全型農業の推進事業では、東京都有機農業堆肥センターにおいて、優良堆肥を生産し、有機農法の実践農家に対して供給を行った。

ⅱ　各種事業説明

1 後継者等対策事業(公益目的事業1)

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、資金の貸付や各種研修への参加、自主研究活動等の奨励、配偶者確保の支援などを行った。

また、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得の支援などを行うことによって、活力ある東京都の農林水産業振興の推進に努めた。

さらに、都民を対象に畜産とふれあえる体験交流会や畜産料理体験教室を開催し、都市畜産の果たす役割や食育の推進を図った。

(1) 新規就業者支援事業

① 青年等就農促進事業

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者が円滑に就農できるよう支援を行った。

ア 就農相談

相談員（２名）が就農相談に対応し、新規就農者の支援を行った。また、全国新規就農相談センター主催の「新規就農相談会」に参加し、就農相談を行った。

【就農相談件数】

１０５件（内訳：本所　３４件，分室　４１件，相談会　３０件）

イ 就農支援資金貸付

新規就農者に対して、就農に必要な資金を無利子で貸し付けた。

【平成２２年度貸付実績】

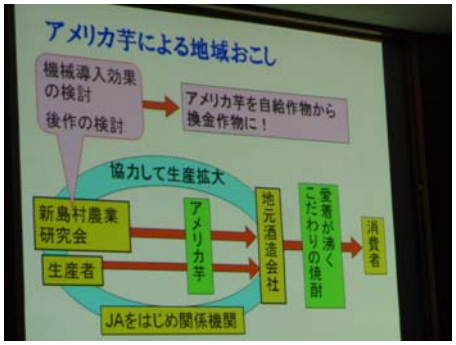
種　類	内　容	実　績
就農研修資金	実践的な研修	１件　６００千円
就農施設等資金	施設の設置	１件　１，０００千円

ウ 青年農業者等育成

東京都農林水産業技術交換大会の開催、全国農業青年交換大会等への派遣など青年農業者の研究、交流活動を支援した。

【開催、参加行事等】

名　称	期　間	開催場所	参加者
東京都農林水産業技術交換大会	H22.6.9	(公財)東京都農林水産振興財団講堂	農林漁業者　70名



最優秀賞：新島村農業研究会

エ 新規就農者動向・実態調査

平成２１年度に新規就農した農業者４５名を対象に、就農動機や将来の経営方針などについて調査を実施した。

また、新規就業者の意欲高揚を図るため、市区町村から推薦された平成２１年度新規就業者（45）に対し、奨励賞を交付した。

② 農業後継者育成事業

東京の農業を担う農業後継者の資質向上を図るため、各種研修の開催または助成を行った。また、農業後継者の配偶者確保を目的とした交流会を実施し、後継者がパートナーを得て東京農業の安定した担い手が育つよう支援した。

ア 就農のための技術研修助成

新規就農者が農業経営を開始するにあたり、技術の習得及びその向上のための研修に助成した。

項　　目	対象者	内　　容
公立機関等研修への助成	５名	研修先：農林総合研究センター 期　間：１年 科　目：野菜　４名、植木１名
	４名	研修先　:農業･食品産業技術総合研究機構ほか 期　間：H22.4～H23.3
先進経営体への研修	１名	研修先：栃木県イチゴ農家 期　間：H22.4～H23.3
意欲的農業者支援セミナー特別研修	１１名	特別研修：群馬県伊勢崎市・高崎市(農事組合法人・農業生産法人) 期　間：H22.4～H24.3.31

イ フレッシュ＆Ｕターン農業後継者セミナー支援

新規就農者の技術習得を目的に開催される以下のセミナーに協賛し、その運営費を助成した。

項　　目	対象者	内　　容
Ｆ＆Ｕ農業後継者セミナー(協賛)	９９名	主　催：東京都、東京都農業協同組合中央会 期　間：H22.4～H23.3（９期生１年目）

ウ 農業後継者とのふれあい交流会

都内の独身青年農業者と女性との交流会を開催した。

項　　目	規　模	内　　容
婚活！農活!!東京の農業青年と収穫体験～梨狩りとバーベキュー	男性:14 名 女性:16 名	日時:９月１１日 場所:佐藤果樹園(国立市)昭和記念公園(立川市)
春を呼ぶ花の寄せ植えと東京産スイーツ	男性：14 名 女性：22 名	日時：２月２６日 場所:東京都農林水産振興財団講堂

梨狩りとバーベキュー

春を呼ぶ寄せ植えと東京産スイーツ

エ ふれあい活動を通じた配偶者確保支援

地域で行う農業後継者と独身女性との交流活動に対して、その運営費を助成した。

項　　目	規　模	内　　容
地域ふれあい交流会への助成	６団体	①ＪＡ東京みらい青壮年部 ②ＪＡ東京みどり青壮年部 ③八王子みどりの会 ④ＪＡ八王子青壮年部 ⑤立川市農研会 ⑥ＪＡ東京むさし青壮年部

(2) 経営活動促進事業

① 自主活動支援事業

ア　自主研究活動助成

財団に登録された後継者団体の自主的な活動に対し支援を行った。

【支援内容】

区　分	計　画	実　績	主 な 活 動 内 容
自主研究活動	１２団体	９団体	簡易暖房を用いたサンダーソニアの育成環境改善　他

イ　研修活動助成

後継者団体が実施する視察研修に対する助成を行った。

【支援内容】

区　分	計　画	実　績	内　　容
研修活動	１７団体	３７団体	①　東村山花卉研究会 （栃木県、園芸農家、販売店舗の視察） ②府中市押立営農組合 （群馬県、先進直売所の視察）他

(3) 都民交流事業

① 生産者と都民との交流

ア　生産者と都民との交流活動協賛事業

日　時	場　所	参加者	主 な 内 容
H22.7.24	町田市	３０名	親子で体験、エコファーマーと町田の農業
H22.11.14 H22.12.14	日野市	２１名	おすすめ料理レシピ集の配付 旬の日野産野菜の交流会(東光寺大根漬物講習会)

イ　地産地消推進事業

日　時	場　所	参加者	主 な 内 容
H22.11.20	六本木	財団出店	立川、八王子、西東京、伊豆大島野菜、八王子産米の販売と無料配布
H23.1.26	立川市女性総合センター	１２６名	財団主催 ～生産者と都民が育てる東京の農産物東大和市農家交流会

親子で体験、エコファーマーと町田の農業

地産地消シンポジウム

② 東京の青空塾

農業に関心を持つ都民の参加・協力により、農業者と都民との交流を図りながら、新しい農業の担い手である援農ボランティアの養成及び活動の支援を行った。

ア 援農ボランティア養成

各地区の援農ボランティアを養成するため、講義及び実地研修を行い、認定証を交付した。

実　績	地区数	内　　訳
８５名	８地区 ※うち新規 ２地区	三鷹市（１５）、東村山市（１０）、西東京市（４）、小平市（０）、羽村市（１）※東大和市（９）、 ※清瀬市（１１）国分寺市（３５）

イ　地域推進組織の支援

地域推進組織への支援として、東村山市、三鷹市の開講式及び閉講式等への出席や平成 22 年度新規参加の清瀬市と東大和市への運営支援を行った。また、新規地区の掘り起こしを行った。

ウ　地域推進組織の活動組促進

各地区で活動中の援農ボランティアに対し、ボランティア傷害保険の加入推進及びその手続きを行った。加入者数は 352 名（小平市、羽村市、三鷹市、府中市、東大和市、杉並区）で、うち新規は 242 名、継続は 110 名であった。

また、平成 19 年度から 21 年度に東京の青空塾援農ボランティア養成講座を修了した援農ボランティア認定者 9 市 198 名生に対してアンケート調査を行った。(回答者 127 名)

援農ボランティア養成講座

③ 都民と進める食と農の体験事業

ア　畜産ふれあい体験活動事業：畜産ふれあい体験や飼育管理体験の実施、バター・アイスクリーム作り体験など行い、畜産に対する理解の促進、消費活動を推進した。

区　分	内　　容
畜産ふれあい体験事業	【春の家畜ふれあいデー】4 月 10 日　財団青梅庁舎　3,000 名 内容：家畜とのふれあい，料理教室，乳牛ｺﾝﾃｽﾄ，のらぼう菜摘み 【中央酪農会議体験見学】4 月 28 日　財団青梅庁舎　40 名 内　容：青梅庁舎見学ツアー・搾乳体験・スモークチーズ作り 【農林水産フェア】10 月 23 日　財団立川庁舎 内　容：ひよことのふれあい 【第 39 回東京都農業祭】11 月 3 日 4 日　明治新宮宝物殿前広場 内容：ひよことのふれあい 【農畜産物料理教室】12 月 12 日　財団青梅庁舎　55 名 内容：家畜とのふれあい 【継続的な食育体験教室】5 月～11 月　財団青梅庁舎　70 名 内容：乳製品を使った料理教室や搾乳体験

イ　農業体験・食育事業：種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業に対する理解の促進を図った。

区　分	内　　容
農業体験・食育事業	【継続的な食育体験教室】5 月～11 月　財団青梅庁舎　70 名 内容：青梅市の小学生の農業体験など 【がんばる女性の交流会】3 月 11 日　財団青梅庁舎　15 名 内容：TOKYO X など都内産食材を使った料理検討会 【幼稚園児の大根収穫体験】12 月 3 日 6 日　財団青梅庁舎　67 名 内容：昭島市の幼稚園児による大根収穫
	【江戸東京野菜の復活と食育活動】 ア) 砂村三寸ﾆﾝｼﾞﾝ：江東区立砂町小学校　5 年生 66 名 タネの贈呈式 8/26、生育状況確認・栽培指導 9/30 生育確認 11/10・12/6 イ)砂町一本ねぎ復活：砂町第五小学校　4 年生 105 名 食育・指導 8/30、9/3011/10、生育確認 12/6

搾乳体験と牛のお話

夏野菜の収穫

(4)林業労働力確保支援センター事業

「東京都林業労働力確保支援センター」として、新規の就業や林業従事者の育成のほか林業事業体の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

①森林整備担い手確保対策事業

区　　分	計画	実績	実　施　内　容
林業就業者リーダー養成研修事業	40人	74人	○林業機械講習会等受講料助成事業 小型車両系建設機械等の安全講習 ６事業体　16名 ○林業技術者交流会 基幹作業員や林業関係者の自主的技術交流会への指導助言 10回開催　参加者12名 ○視察研修 (1)森林・林業・環境機械展示実演会 場　所：群馬県高崎市 開催日：平成22年10月4日 参加者：37名 (2)作業路と集約経営視察研修会 場　所：山梨県甲府市 有限会社藤原造林 開催日：平成23年2月21日 参加者：9名

作業路開設現場視察

小型建設系車両による間伐材搬出状況

② 地域林業雇用改善促進事業

区　　分	計画	実績	実　施　内　容
ア 相談指導事業 林業雇用改善アドバイザーを委嘱し、都内の林業事業体に対し、林業雇用労働の実態の把握と労働環境の改善についての巡回指導、相談及び求人求職相談を実施。	１人	１人	【相談実績】 ・求職55件、研修・講習50件 その他11件 延べ116件 ・相談方法（電話81件、来訪7件） 【森林の仕事ガイダンス】 ・実施日：平成22年11月26,27日 ・相談者数：64名
イ 雇用情報　収集・提供 雇用情報誌「林業労働力雇用情報」第27・28号を発行し、求人・求職者に情報提供	２回	２回	【雇用情報誌の配布先】 ・森林組合及び林業関係団体 ・国、都、市町村（林業労働関係機関） ・４７都道府県労確支援センター
ウ 研修事業等 ○雇用管理事例見学会	２回	１回	実施日：平成22年10月4日 場　所：群馬県高崎市 内　容：森林・林業・環境機械展示実演会会場 参加者：17名 ※平成23年3月23日に予定した藤原造林（山梨県甲府市）の研修は東日本大震災のため中止。
○林業雇用改善セミナーの開催	１回	１回	実施日：平成22年2月23日 会場：財団日の出庁舎研修室 講師：中央労働災害防止協会 テーマ：「職場におけるメンタルヘルス対策セミナー」 参加者：11名

林業雇用改善セミナー

雇用管理見学会　群馬県高崎市

③　林業就業促進資金貸付事業

区　　分	種　類	貸付件数	貸付金額	備　　考
林業就業促進資金貸付	就業研修資金 就業準備資金	0 0	0 0	

④　宿舎借り上げ助成事業

区　　分	計画	実績	実 施 規 模	備　考
新規就労者宿舎借上助成	８棟	３棟	東京・杣人の連:２棟 東京都森林組合:１棟	
季節労働宿舎借上助成	１棟	０棟		

⑤　林業就業支援

区　　分	計画	実績	講習内容
林業就業支援講習 年２回 春期：１９日 秋期：２０日	３９日	３９日	【内容】 林業と山村地域の現状 森林と林業の知識　林業労働安全教育 刈払機作業講習　チェンソー作業講習 現地講習　グループ討議　施設見学 実地講習　就業・生活相談 【日時】 平成22年4/15～5/21　9名 平成22年10/13～11/20　11名

○研修場所
- 財団立川庁舎、日の出庁舎
- 多摩木材センター協同組合
- 奥多摩都民の森（体験林）
- 現地講習（八王子市、青梅市等の森林）

○林業機械講習実施機関:林災防東京都支部
労働安全衛生講義,
林業機械（ﾁｪﾝｿｰ・刈払機）実習

労働安全教育講習

⑥　林業事業体強化育成事業

区　　分	計画	実績	実施内容
ア 入札参加等に向けた指導支援事業			
・事業体認定説明会	0回	1回	実施日：平成23年1月25日 場　所：財団立川庁舎 セミナー室 参加者：12事業体　16名
・入札制度説明会	1回	1回	実施日：平成23年2月25日 場　所：財団日の出庁舎 研修室 参加者：9事業体　15名
イ 法人化のための支援事業	１社	１社	個人事業体が法人化に要する経費の助成(1/2以内) 東京チェンソーズの株式会社化
ウ 林業機械レンタル料の助成事業	３社	３社	林業機械レンタル料等の助成(1/2以内) (作業路の作設用) バックホウ、ザウルスロボ (間伐材搬出用)　ハーベスタ、フォワーダ グラップル、ユニック車　等

⑦　森林整備の地域人材育成事業

区　　分	計画	実績	実施内容
新規雇用	１２名	８名	４林業事業体が計８名を各々約200日間雇用し、林業の技術や知識に関する研修を実施。 ・林業事業体による0JT研修 ・財団による集合研修 ・林業機械の安全講習等受講

枝打ち実習

作業路開設実習

（５）情報提供・普及啓発事業

①　東京農業ＷＥＢサイト運営事業

東京の農業や農地の働き、農畜産物・特産品、食の安全・安心などの都民向けの情報を発信するために、東京都、農業団体等が構築したＷＥＢサイト運営委員会より管理・運営を受託した。総アクセス件数　３３万件。

「東京農業ＷＥＢサイト」
http://tokyonogyo.tama.jp/

2　経営安定対策事業（公益目的事業２）

生産者に対する経営安定対策として、以下の事業を実施した。

（１）農地と担い手マッチング推進事業

高齢や労働力不足により耕作が困難な農家に対し、農作業を受託する農業者や高い技術を持った都民等を紹介し、農作業受委託を推進した。

①　農作業受委託推進事業

農作業受委託相談窓口の設置や、区市町村・ＪＡへのアンケートなどを通じて、都内における農作業受委託の需要や実施状況についての情報収集を行った。

また、「農作業受託組織支援事業」を創設するとともに、農作業についての講習会を開催することで、受託組織の支援・強化に努めた。

ア　情報収集

(ｱ)　農作業受委託相談窓口の設置

病気や高齢等で労働力が不足している農家と、農的活動を志向する都民等の双方から相談を受け付けた。

【相談実績】

受託相談数	委託相談数	受委託マッチング数
11 件	１件	１件

(ｲ)　農作業受委託に関する実態調査アンケートの実施

都内における農作業受委託の需要と実施状況を把握するため、区市町村・ＪＡに対してアンケートを実施した。

イ　農作業受託組織に対する支援

(ｱ)　農作業受託組織支援事業の創設

農作業を受託しているＪＡやＮＰＯ法人を対象に、農作業機械の導入や資格取得、啓発費用等、活動に必要な経費を、５０万円を上限に助成する事業を創設した。

【受委託実績】

受託組織	面積（a）
ＪＡ東京むさし	３８３
ＪＡ東京中央	１７６
NPO 法人八王子ひよどり農業支援ｾﾝﾀｰ	１０
合　　計	５６９

農作業受託組織による耕うん作業

(ｲ)　農作業受託組織を対象にした講習会の開催

・果樹剪定講習会の開催

日時・場所：１月２５日・日ノ出町

参加者：NPO 法人 花咲き村（計７名）

内　容：梅の剪定方法

・刈払機取扱講習会の開催

日時・場所：２月２日・財団 立川庁舎

参加者：ＪＡ、NPO 法人、八王子市役所(計３３名)

内　容：刈払機を安全に取り扱うための知識や操作方法

刈払機取扱講習会

（２）農地保有合理化事業【強化基金会計】

「農地保有合理化事業」とは、経営規模の拡大、農地の集団化等を推進するため農地保有合理化法人である当財団が農用地等を買入れ又は借入れて、一定期間保有(中間保有機能)した後、担い手農業者に売渡し又は貸付することを基本とする事業であり、その目的は、農業の生産基盤である農地の保全を図り、もって地域農業の振興に寄与することにある。

平成２２年度は、農業振興地域における遊休農用地の効率的再利用をはかるため、「農地保有合理化事業推進プラン(５ヵ年計画)」に沿って地元関係機関との密接な連携のもと、推進を行った。

【根拠法令】農業経営基盤強化促進法(昭55・5・28　法律65号)

【事業開始年度】平成3年度

① 農用地買入及び借入実績

区　　分	事　　項	件 数	面　　積	備　　考
本年度新規保有農地	買 入 農 地	0 件	—㎡	農地保有合理化事業推進プラン(５ヵ年計画)における 22 年度事業計画 規模　21,000 ㎡
	借 入 農 地	7 件	44,163 ㎡	
	計	7 件	44,163 ㎡	
本年度解約農地	借 入 農 地	1 件	2,675 ㎡	三宅島
年度末保有農地	買入保有農地	6 件	39,095 ㎡	
	借入保有農地	23 件	202,972 ㎡	
	合　　計	29 件	242,067 ㎡	

② 保有農用地の運用状況

区　　分		件数	面　　積	備　　考
本年度新規貸付農地		7 件	44,163 ㎡	八丈島
貸付農地合計		24 件	242,067 ㎡	
内訳	一時貸付後売渡農地(売買)	5件	39,095 ㎡	
	貸付農地（貸借）	19 件	202,972 ㎡	八丈島・三宅島

（注）買入及び借入農地の件数と売渡及び貸付農地の件数は、複数利用等があるため一致しない。

③ 農地保有合理化事業の普及啓発の実施

実施項目	実施対象者	実　施　内　容	
事業推進連絡調整業務	国･都・全国協会市町村・ＪＡ等	26回/年	①国・都・全国協会等との事業調整 ②各県との事業連絡調整 ③市町村に対する事業説明・指導等 ④JA連合会等との事業推進調整　等
農地流動化現地対策会議の開催	市町村・農業委員会等関係機関	9回/年	八丈町3回・大島町4回・新島1回、神津島村1回 ①事業推進課題について ②体制整備(駐在員設置等)について ③事案毎の方針検討について　等
相談・指導等件数	都内及び周辺県	543回/年	①農地保有合理化事業制度について ②農地のあっせんについて ③農地の売却について ④農業生産法人等の設立について ⑤企業参入について　等
資料等配布	市町村・農業委員会等関係機関	①農地保有合理化事業の概要 ②事業リーフレット(全国協会版) ④ふぁーむらんど50・51・52号(全国協会版) ⑤平成22年度版農地保有合理化事業関係通知集(全国協会版) ⑥平成23年度版カレンダー(財団版)	

3　生産安定対策事業（その他の事業１）

法律等に基づき生産者に対する生産安定対策として、以下の事業を実施した。

（１） 野菜価格安定対策事業【野菜価格安定対策会計】

都民の消費生活及び野菜生産者の経営安定を図るため、生産や消費の面で重要であり、天候などの影響を受けやすい野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行う。そのための資金を国、都、生産者が、それぞれ負担割合に応じ造成した。

平成２２年度は、気候の変化に加え夏は雨も少なかったため、キャベツの出荷期間も大きく変わり出荷量も激減した。その分、価格が高騰する時期もみられた。

【根拠法令】野菜生産出荷安定法(昭和 41・7・1 法律 103 号)

［平成２２年度実績］

①　野菜価格安定制度（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）【国庫】

項　　目	計画	実績	前年度実績	備考
出荷数量（ｔ）	4,091	2,549	2,907	
資金造成総額（千円）	81,927	81,927	74,938	
補給交付額（千円）	—	19,272	40,371	

［品目別内訳］

品　目	出荷計画（t）	出荷実績（t）	補給交付額（千円）	備　考
こまつな	0	0	0	
カリフラワー	0	0	0	
ブロッコリー	0	0	0	
ほうれんそう	0	0	0	
キャベツ	3,366	2,116	14,155	
秋冬だいこん	0	0	0	
冬にんじん	725	433	5,117	
合　　計	4,091	2,549	19,272	

（注）計画、実績ともに平成２２年１月から１２月までの数値である。

【野菜格安定事業推進業務委託調査】

ア　指定野菜等の生産出荷状況等調査、イ　野菜の小売価格動向調査

②　東京都地域特産野菜供給確保対策事業（アシタバ価格差補給事業）【都単】

項　目	計画	実績	前年度実績	備考
出荷数量（ｔ）	78	60	0	
資金造成総額（千円）	7,244	7,244	0	
補給交付金（千円）	—	600	0	

［内　訳］

品　目	出荷計画(t)	出荷実績（t）	補給交付額（千円）	備　考
春アシタバ（４月～６月）	37	31	356	H21.10～H22. 3
秋冬アシタバ(10 月～３月)	41	29	244	H22.4～6
合　　計	78	60	600	

キャベツ畑(練馬区)

市場出荷される都内産キャベツ

アシタバ畑（神津島）

（２）畜産振興事業【畜産振興会計】

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付し、肉用子牛生産の安定を図った。また、肥育牛１頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図った。22 年度は、口蹄疫の発生による混乱、配合飼料価格の高止まり等により、畜産経営を圧迫したため補給金及び補てん金を交付した。あわせて、肉用牛生産者の収益性の改善を図るため、前年度に引き続き２つの緊急対策事業を６月まで実施した。また、肉用子牛生産者補給金制度を補完するため肉用牛繁殖経営支援事業を実施した。

① 肉用子牛価格安定対策事業

ア　肉用子牛生産者補給金交付

肉用子牛の品種ごとに生産者 1/4、都 1/4、（独）農畜産業振興機構 1/2 の割合で生産者積立金（基金）の造成を行なった。

（独）農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を下回り、生産者に補給金を交付した。

・生産者積立金の造成　（平成２２年１月から１２月個体登録牛に係る積立金）

（単位：円／頭）

区　分	頭　数	単　価	積　立 金　額	負　担　金　額		
				機　構	東京都	生産者
黒毛和種	97 頭	9,900 2,200	552,200	276,100	138,050	138,050
交雑種	7 頭	5,000	35,000	17,500	8,750	8,750
乳用種	0 頭	12,700	0	0	0	0
合　計	104 頭	―	587,200	293,600	146,800	146,800

※黒毛和種単価：７月から変更

・保証基準価格等　（単位：円）

区　分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	310,000	268,000
交 雑 種	181,000	138,000
乳 用 種	116,000	83,000

（平成２３年３月末日現在）

・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の 9/10 を交付
・生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	１戸
交 付 対 象 頭 数	９頭
補給金交付合計額	２１８，７００円

② 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（新マルキン事業）

肥育牛１頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回り、生産者(1/4)・(独）農畜産業振興機構(3/4)の２者で造成した生産者積立金（基金）から、平均粗収益と平均生産費の差額８割を上限として補てん金を生産者に交付した。

・生産者積立金の造成（平成２２年４月～１２月に積立金徴収月齢を迎えた牛）
今年度は、新マルキンの業務対象年間が４月１日からになったため、積立金徴収月が４～１２月となった。また、乳用種肥育生産者が廃業したため、登録頭数が大幅に減少した。

（単位：円）

区　分	頭　数	積立金単価	積立金額	負担金額	
				農畜産業振興機構	生産者
肉専用種	144頭	20,000	11,520,000	8,640,000	2,880,000
交雑種	9頭	27,800	1,000,800	750,600	250,200
乳用種	0頭	15,000	0	0	0
合　計	153頭		12,520,800	9,390,600	3,130,200
割　合	－		100%	75%	25%

・補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額
肉専用種	145（47）	6,804,700(2,796,500)
交雑種	11(6)	356,500（198,000）
乳用種	26(26)	590,200（590,200）
合　計	182(79)	7,751,400（3,584,700）

（注）（）は旧マルキン事業実績（6月交付）

③　肉用牛生産者経営支援緊急対策

配合飼料価格の高止まり等による肉用牛生産者の収益性低下の改善を図るため、３つの緊急対策事業を実施した。

ア　肉用牛繁殖経営支援事業（新規）

繁殖経営の安定を図る目的で、肉用子牛（黒毛和種）の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った時、支援交付金を交付した。

・交付実績：対象頭数　２５頭　　交付金額　１３５，０００円

イ　肥育牛生産者収益性低下緊急対策事業（６月まで）

肉用牛肥育経営における収益性の著しい悪化に対処するため、生産性向上計画に取り組む肉用牛肥育経営安定対策事業契約生産者に対し、四半期ごとの生産費のうち、物材費割れの６割を特別補てん金として交付した。

・特別補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額
肉専用種	４７	４６０，６００円
交雑種	６	２０１，０００円
乳用種	２６	５４０，８００円
合　計	７９	１，２０２，４００円

ウ　肥育牛経営緊急支援特別対策事業（６月まで）

肉用牛肥育経営における収益性の悪化に対処するため、生産性向上等の計画的な取組に加え環境対策の強化等の取組を行う肉用牛生産者が出荷した肥育牛のうち、早期出荷等一定の条件を満たした牛に対し奨励金を交付した。

・奨励金交付実績

区分	ｽﾃｯﾌﾟ奨励金(10,000 円)		ｱｯﾌﾟ奨励金(7,000 円)		合　計
	頭数	交付金額	頭数	交付金額	
肉専用種	51	510,000 円	48	336,000 円	846,000 円
交雑種	13	130,000 円	5	35,000 円	165,000 円
乳用種	41	410,000 円	41	287,000 円	697,000 円
合　計	105	1,050,000 円	94	658,000 円	1,708,000 円

※１０ケタの耳標を装着した契約肥育牛

4　森林整備事業(公益目的事業3)

（1）分収林事業【分収林会計、三者分収林会計】

分収林事業は平成元年度より実施してきたが木材価格の急落により、契約時の収入が見込めない状況が想定されたため、一部事業を休止した上で、平成11年度に事業を健全な状態で継続できるよう事業の見直しと収支の改善を検討した。その結果、分収育林事業については平成12年度から事業を再開したが、木材価格の低迷のため新規契約は平成18年度で終了することとした。

①　二者分収林事業【分収林会計】

ア　二者分収造林事業

土地所有者に代わって伐採跡地に財団がスギ・ヒノキの造林、保育を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。

（ア）年度別契約実績　　（単位：面積　ヘクタール）

年度	奥多摩町		青梅市		檜原村		計		備考
	スギ	ヒノキ	スギ	ヒノキ	スギ	ヒノキ	スギ	ヒノキ	
8			3．61		1．00	2．35	4．61	2．35	
9	0．25	0．37	2．16	0．75	2．17	1．93	4．58	2．05	合　計
計	0．25	0．37	5．77	0．75	3．17	3．28	9．19	4．40	13．59

（イ）施業実績　　（単位：面積　ヘクタール）

	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	適要
枝　打	－	－	－	－	－	－	－	－	6.77	6.10	
除　伐	－	－	－	－	－	－	－	5.98	－	－	
補　植	－	－	－	－	－	－	－	0.43	－	－	
下　刈	13.59	13.40	13.40	6.10	－	－	6.77	－	0.51	0.51	

保育施業の実施状況

下刈を実施した分収林地

枝打を実施した分収林地

イ　二者分収育林事業

育成途上の森林について、森林所有者及び財団の二者が共同で育て、伐採収入益を一定の割合で分収する制度。

（ア）市町村別契約実績　　（単位：面積　ヘクタール）

契約森林面積及び契約者数				施業面積及び樹種			適　要
市町村名	面　積	箇所数	契約者数	ス　ギ	ヒノキ	計	
奥多摩町	650.96	50	27	215.41	99.15	313.66	林齢20年生から30年生を契約
青梅市	111.14	36	29	42.19	32.49	74.68	
あきる野市	44.52	15	20	18.08	18.82	36.90	
日の出町	1.89	2	2	0.67	1.22	1.89	
桧原村	168.46	28	26	81.86	37.85	119.71	
八王子市	34.36	13	13	15.05	15.01	30.06	
計	1011.33	144	108	372.36	204.54	576.90	

（イ）施業実績　　（単位：面積　ヘクタール）

	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	適要
枝　打	19.49	11.45	6.10	17.52	6.59	2.15	2.86	0	－	2.61	
間　伐	54.16	70.97	58.93	75.26	46.11	18.06	21.20	17.02	8.08	－	
利用間伐	－	－	8.40	－	1.33	－	－	－	－	－	

保育施業の実施状況

間伐を実施した分収育林地

②　三者分収育林事業【三者分収林会計】

育成途上の森林について育林費を都民住民の方に負担してもらい、森林所有者及び財団の三者が共同で育て、伐採収益を一定割合で分収する都民参加の森林づくりの制度。

ア　年度別契約実績　　（単位：面積　ヘクタール）

契約年度	所在地（森の名称）	施業面積及び樹種			契約状況		適　　要
		ス　ギ	ヒノキ	計	契約者数	応募者数	
2	桧原村（人里）	3.30	1.71	5.01	55名	360名	
3	檜原村（神戸）	6.32	0.70	7.02	75名	431名	
4	奥多摩町（栃寄）	7.69	2.36	10.32	112名	322名	
5	奥多摩町（川のり）	7.40	3.17	10.57	113名	269名	
6	あきる野市（深沢）	5.60	3.72	9.32	94名	209名	
7	奥多摩町（古里）	3.11	5.85	8.96	99名	186名	
8	奥多摩町（湖畔）	9.08	4.50	13.58	119名	229名	
9	奥多摩町（百尋）	6.50	3.57	10.07	86名	194名	
計		49.27	25.58	74.85	753名	2,200名	

イ　施業実績　　（単位：面積　ヘクタール）

	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	適要
枝　打	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
間　伐	10.32	19.89	－	13.58	8.96	10.07	－	－	－	－	

③　分収林事業処理対策事業【分収林会計】

分収林事業については、木材価格の低迷や人件費の高騰により採算面において当初計画を大幅に下回る見通しとなった。

平成22年度から平成26年度に分収林契約が満了となる分収林地の処理については、東京都と出えん契約による分収林経営安定基金（２５８百万円）を造成し分収林の円滑な処理を行うこととなった。

ア　分収育林契約の処理計画及び実績　　（単位：面積　ヘクタール）

市町村名	処分計画及び実績						摘　　要
	H22	H23	H24	H25	H26	計	
奥多摩町	1.81	8.15		12.38	8.32	30.66	
	1	2		2	2	7	
青梅市		2.54			2.12	4.66	
		2			1	3	
あきる野市			0.66			0.66	
			1			1	
日の出町							
桧原村	1.13		30.68	6.67	7.43	45.91	H26年度には「三者分収」を含む
	1		6	2	3	12	
八王子市							
計	2.94	10.69	31.34	19.05	17.87	81.89	
	2	4	7	4	6	23	

※H22年度は実績。H23年度～H26年度は計画。

④ 奥多摩・昭島市民の森【三者分収林会計】

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項　目	実　　施　　内　　容
全 体 計 画	・　整備箇所　　奥多摩町氷川字大沢入 ・　面　　積　　１．４４ha（除地０．２９ha） ・　契約期間　　５０年間（H16年～H67年度） ・　整備内容　　植栽、下刈、除・間伐、枝打、シカ害対策 ・　植栽樹種　　花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種（ヤマザクラ等） ・　整備費用　　昭島市が負担
22年度実績	・　森林整備等　下刈（1.06ha）、森林巡視、

全景（下刈実施後）

シカ柵・単木ネット（H17年度設置）

⑤ 航空電子グループの森【三者分収林会計】

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項　目	実　　施　　内　　容
全 体 計 画	・　整備箇所　　奥多摩町氷川字大沢入 ・　面　　積　　１．３３ha ・　契約期間　　５０年間（平成16年～平成66年度） ・　整備内容　　植栽、下刈、除・間伐、枝打 ・　植栽樹種　　ヒノキ、郷土樹種（コブシ等） ・　整備費用　　航空電子グループが負担
22年度実績	・　森林整備　森林巡視、イベント支援

航空電子グループ「環境報告書2006」より

航空電子社員による下草刈り

（２）都民との協働による森林づくり事業

① 二俣尾・武蔵野市民の森

武蔵野市、山林所有者及び財団の３者間による森林整備協定（平成１３年８月締結）に基づき事業を実施してきた。

なお、当該事業は、平成22年度に10か年の協定期間が満了し、平成23年度から新たに協定書を締結し、継続して実施していく。

項　目	実　施　内　容
全体計画	・整備箇所　青梅市二俣尾 ・面　積　３．１３ha ・協定期間　１０年間 ・整備内容　植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・整備費用　武蔵野市が負担
22年度実績	・森林整備等　間伐、歩道整備、植生調査、広場整備、森林巡視等 ・運営協議会　運営委員と森林整備方針について検討 ・その他　啓発事業として武蔵野市民を対象に「森の市民講座」を実施（4回）

森林の整備（間伐）

森の市民講座（武蔵野市役所でｸﾘｽﾏｽﾘｰｽ作り）

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項　目	実　　施　　内　　容
全体計画	・整備箇所　奥多摩町氷川字逆川（通称：ウスバ地区） ・面　　積　３．３５ha ・協定期間　１０年間 ・整備内容　シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回り ・植栽樹種　ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 ・整備費用　武蔵野市と奥多摩町で負担
22年度実績	・森林整備等　見回管理、下刈、歩道改修、植生調査等 ・運営委員会　奥多摩町・武蔵野市と森林整備方針について検討

施工前（2005.08.29）

施工後（2010.08.24）

シカ柵等の設置による植生の回復状況

③ 都有保健保安林利用等調整業務

東京都八王子市にある木下沢都有保健保安林に係る業務を平成２２年度に東京都から受託し、都民向け情報発信とともに、森林ボランティアグループの活動を支援した。

項　目	実　　施　　内　　容
全体計画	・整備箇所　八王子市裏高尾 ・面　　積　11.7ha ・内　　容　都民等への情報の提供 森林整備に協力する団体等に対する指導と調整 森林整備に供する資材等の提供
22年度実績	・WEBによる情報発信 ・運営協議会の開催（２回） ・資材、苗木の提供

（３）都行造林管理事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、下記のとおり各種作業を実施した。

① 都行造林管理内訳

事　　業		面　積	箇所数	植栽年度
ア　都行造林管理		735.07ha	70	昭和 6～48 年度
	御大典記念	83.96ha	4	昭和 6～15 年度
	２６００年記念	100.62ha	8	昭和 17～28 年度
	御成婚記念	403.97ha	43	昭和 35～49 年度
	オリンピック記念	139.60ha	5	昭和 41～48 年度
イ　多摩森林の育成		342.52ha	65	昭和 56～平成 7 年度
計		1,070.67ha	125	

② 平成２２年度保育施業　　（単位：ha）

事業名	作業種	計画	実績
ア 都行造林管理	間伐	１１．５０	１２．００
	保育施業　計	１１．５０	１２．００
イ 多摩森林の育成	間伐	１４．６８	１４．６８
	枝打	４７．１７	４７．１７
	保育施業　計	６１．８５	６１．８５

間伐作業後

枝打作業後

（４）花粉発生源対策事業【花粉発生源対策会計】

東京都からの出えん金（25 億円）をはじめ都民や企業からの募金等を財源に、スギ林等を主伐して伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を平成１８年度から実施し、東京の林業の活性化を図っている。

この事業を支えるため、花粉の少ない森づくり運動を展開しており、その一環として企業・団体に支援してもらう企業の森に取り組んでいる。企業の森では、企業、森林所有者、財団の三者で１０年間の森林整備に係る協定を結び、協賛企業は森林整備等の費用を負担するが、対象となる森林に名前をつけて、社員研修や自然学習の場として利用できるほか、これらの社会貢献活動をＣＳＲ報告書等でＰＲすることができる。

項 目	計 画	実 績	実 施 内 容
①スギ林等の購入及び伐採・搬出	100ha	92.36ha (60 件)	○専門調査員を委嘱（2 名） ○森林所有者へのＰＲ 及び候補地の開拓、交渉（申込累計 228 件） ○購入契約実績　92.36ha(60 件) （累計）308.01ha(191 件) ○伐採・搬出契約実績　50.50ha(11 件) （累計）180.06ha(55 件) うち、伐採・搬出完了　37.62ha(10 件) （累計）101.61ha(37 件) ○搬出材積　20,020 ㎥（累計 54,240 ㎥）
②木材の販売	木材の販売	市場及び合板・ﾁｯﾌﾟﾒｰｶｰへの出荷	○建築材として多摩木材ｾﾝﾀｰに出荷、販売 ○合板、チップ等への販売 ○販売実績　19,126 ㎥(累計 52,436 ㎥)
③植栽・保育管理	植栽等の実施	植栽・下刈・補植を実施	○植栽・保育管理契約実績　97.46ha(34 件) (累計)260.97ha(109 件) ○植栽委託　29.86ha(3 件 10 箇所) ○下刈り委託　52.92ha(5 件 27 箇所) ○補植委託　23.57ha(5 件 10 箇所) ○ｼｶ被害造林対策　2.86ha(1 件 1 箇所)
④貯木場の管理運営	入出荷材の管理等	スギ丸太の選別と一時保管を実施	○入荷　20,020 ㎥(累計 54,240 ㎥) ○出荷　19,126 ㎥（累計 52,436 ㎥）

項　　目	計　画	実　績	実　　施　　内　　容
⑤花粉の少ない森づくり運動	企業の森 協定２件	４件	第 11 号　(株) いなげや 「企業の森・いなげや（青梅)」0.93ha 第 12 号　(株)東栄住宅 「企業の森・東栄住宅（あきる野)」2.89ha 第 13 号　(株)カナデン 「企業の森・カナデン（青梅)」0.46ha 第 14 号　美しい多摩川フォーラム･青梅信用金庫 「美しい多摩川フォーラムの森（青梅)」1.59ha
	募金 １億円	35,060 千円	東京都、関係機関と連携し、都民や企業等からの募金活動を実施
	その他	―	・森づくり支援倶楽部の運営 ・花粉の少ない森づくり運動メールマガジンの配信 ・各種イベントの実施 ✧都民協働の植樹イベント ✧花粉飛散時期一斉ＰＲ

「企業の森・いなげや（青梅)」
植樹イベント

「企業の森・東栄住宅（あきる野)」
植樹イベント

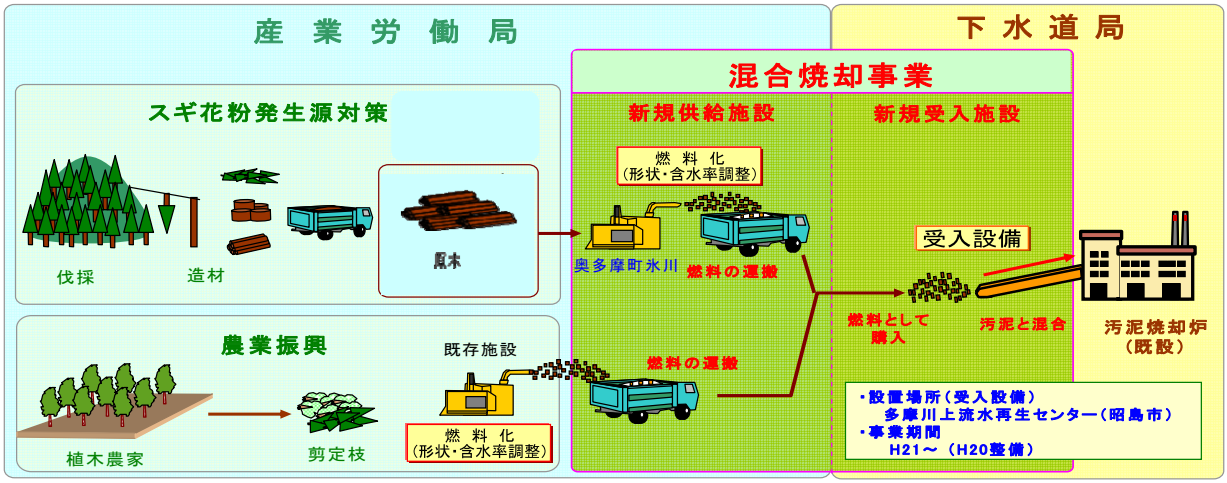
「企業の森・カナデン(青梅)」
協定締結

花粉飛散時期一斉ＰＲ
箸づくりイベント

（５）木質バイオマス事業

① 事業スキーム

「カーボンマイナス東京 10 年プロジェクト」の一環として、平成 21 年度より花粉材チップと、剪定枝チップを原料として製造したチップを下水汚泥の焼却補助燃料として使用することにより、都市ガスの使用量を減らし、二酸化炭素の排出削減を図る。



② チップの供給実績及び焼却炉の運転状況

平成 22 年 4 月下旬に、焼却炉内に剪定枝チップに混入した異物由来の焼却残渣が多く累積し、効率的な燃焼ができなくなったことから、焼却炉を緊急停止するとともに、燃焼に使用する砂を全量入れ替えた。

8 月に焼却炉の運転を再開し、同月は都市ガスのみ、9～10 月は花粉材チップのみで運行し、11 月以降順次剪定枝チップを投入した。

その結果、平成 22 年度のチップ供給実績は、1,563t（花粉材チップ 670t、剪定枝チップ 893t）となった。

	平成21年度			平成22年度		
	計画	実績	執行率	計画	実績	執行率
花粉材チップ	700t	445t	64%	700t	670t	96%
剪定枝チップ	2,468t	1,370t	56%	2,468t	893t	36%
合計	3,168t	1,815t	57%	3,168t	1,563t	49%

③ 事業の再構築

平成 22 年 9～10 月に花粉材チップのみで運行した場合、高い燃料効率が得られたが、11 月以降、剪定枝チップを投入したとたん、焼却炉内に異物が混入し始め、効率的な燃焼ができなくなった。

関係機関と検討したが、物理的に剪定枝チップに混入している異物を完全に取り除くことは困難であることから、平成 23 年度から、異物が混入する可能性がある剪定枝チップの投入を中止し、花粉発生源対策事業（主伐事業）で伐採したスギやヒノキのチップ用原木を原料とする花粉材チップのみを供給することで、焼却炉の安定運行を図ることとした。

（６）森林を守る都民基金事業【都民基金会計】

①森林総合利用事業

都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、森林浴登山や森林ふれあい教室などのイベントを８回実施した。

なお、第６回森林浴登山、緑化・植樹事業及び第２回森林ふれあい教室は、３月１１日に発生した東日本大震災により中止した。

【平成２２年度　森林総合利用事業の実績】

回	名　　称	内　　容	時 期	場 所	天候	参加人数
1	第1回森林浴登山 （三頭山）	森林観察	5 月 22 日(土)	奥多摩	晴	34
2	第 2 回森林浴登山(高水三山)	森林観察	6 月 26 日(土)	青梅	曇	26
3	第 1 回森林ふれあい教室	昆虫観察	7 月 22 日(木)	旧林業試験場	晴	26
4	森林づくり親子体験キャンプ	間伐体験・川遊び・木工教室等	7 月 28・29	旧林業試験場	晴	24
5	第 3 回森林浴登山(高岩山)	森林観察	9 月 18 日(土)	御岳	晴	19
6	体験型イベント(こんにゃく作り)	体験・講義	10 月 2 日(金)	檜原	晴	26
7	第 4 回森林浴登山(影信山)	森林観察	10 月 24 日(土)	高尾	晴	30
8	第 5 回森林浴登山(むかしみち)	森林観察	11 月 20 日(土)	奥多摩	晴	21
9	第 6 回森林浴登山(草戸山)	森林観察	3 月 12 日(土)	高尾	－	中止
10	緑化・植樹事業(共生・協働の森)	植樹	3 月 13 日(日)	青梅	－	中止
11	第 2 回森林ふれあい教室	椎茸植菌・竹細工・木工教室	3 月 19 日(土)	財団立川庁舎	－	中止
合　　計						206

【体験型イベント】
～作業体験・山村交流～
☆こんにゃく作り（10/2）

【森林ふれあい教室】
～自然にふれあう各種体験教室～
☆昆虫観察（7/22）

【森林づくり親子体験キャンプ】
～小中学生の親子を対象にした下刈体験や川遊び等を実施～
（7/28～7/29）

【森林浴登山】
～森林観察とハイキング～
☆新緑の三頭山（5/22）
☆深緑の高水三山（6/26）
☆初秋の御岳高岩山（9/18）
☆秋の影信山（10/24）
☆奥多摩むかしみち(11/20)

初秋の御岳高岩山森林浴登山

② 林業労働力就労安定事業

区　　分	計画	実績	実施内容
就労活動強化助成	150人	216人	チェンソー・刈払機等の防護具購入費の助成 44事業体　216人 （1人あたり30,000円を限度）

(7) 情報提供・普及啓発事業

① 東京の森と木ＷＥＢサイト運営事業

都民への森林・林業の普及啓発、木製品・特産品等の情報発信のため、東京都、多摩地域の自治体や森林・林業に関する団体が構築した WEB サイトの管理・運営を受託した。

本サイトは、平成 19 年度末に行われた第 42 回林業関係広報コンクール（主催：全林協）において、最優秀賞（林野庁長官賞）を受賞した。

また、平成 20 年 10 月 1 日よりスポンサーバナーを開始した。（22 年度末契約：4 社）

アクセス件数は、年間 20 万件を超え、22 年度は、過去最高となる 28.5 万件を記録した。

「東京の森と木」
http://www.tamamori.jp/

（８）緊急雇用創出事業

緊急雇用創出事業として山林の防災及び美化を図ることを目的に、東京都が管理する多摩地域の林道及びその周辺山林を対象に以下のことを実施した。

① 山林内・渓流沿いの倒木・被害木の除去
② 林道沿いの不法投棄ゴミ等の除去作業
③ 林道通行上の支障箇所の改修・除去
④ 通行の安全確保に必要な各種作業
⑤ 安全施設の設置等
⑥ 作業者の安全確保に必要な研修の実施

雇用創出実績[人日]
　新規雇用の失業者数：５９人　　延べ雇用数：７，３４１[人日]
事業実績
　作業延長：１３１，８０６ｍ　　作業面積：３２９ha

5 緑の募金・緑化推進事業(公益目的事業4)

(1)緑の募金事業【緑の募金会計】

① 緑の募金活動

平成２２年度の募金目標額は、２１年度と同様の８，０００万円とし募金活動に取り組んだ。募金実績は４，０８４万円であった。

また、日刊紙やポスター等による緑化運動啓発のための広報活動をはじめ、「緑の募金街頭キャンペーン」など各種イベントに参加し、森林の整備や街の緑を増すことの大切さ、地球温暖化防止などをアピールし、緑の募金活動の推進を図った。

（単位：千円）

団　体　別	募　金　額
区市町村	15,857
学校（公立・私立）	814
東京都庁	2,601
企業・団体	4,810
ボーイスカウト	1,671
ガールスカウト	2,117
事業指定募金	11,881
東京緑化推進委員会	1,087
合　　計	40,842

（単位：千円）

種　別	募　金　額
家庭募金	8,442
街頭募金	4,475
職場募金	5,187
企業募金	16,066
学校募金	3,087
そ の 他	3,583
合　計	40,842

街頭募金キャンペーン

② 普及啓発活動

ア 募金ＰＲ事業

事　　業　　名	事　　業　　内　　容
緑化ポスター原画募集	応募状況　１５２校　１，０９２点　入賞　２５点
緑化標語募集	応募状況　　３９校　１，６５４点　入賞　２２点
交通機関によるＰＲ	都営交通全車両　　４月１１日～４月１７日
緑の募金ＰＲ用花壇	赤坂アークヒルズ　　９月１４日～１月３１日
日刊紙によるＰＲ	西多摩新聞　　２月２５日

イ 募金キャンペーン等

事　　業　　名	実　　施　　日	場　　所
あきしま環境緑花フェスティバル	４月２５日	昭島市役所
みどりの感謝祭	５月　８日	都立日比谷公園
緑の募金街頭キャンペーン	５月　８日	数寄屋橋公園
あじさい祭り	６月１９日	サマーランド
木と暮しのふれあい展	１０月２日～３日	都立木場公園
スポーツ博覧会・東京2010	１０月１１日	駒沢公園
多摩青果まつり	１０月１７日	国立市場
農林水産フェア	１０月２３日	財団
東京都農業祭	１１月２日～３日	明治神宮広場

木と暮しのふれあい展

③ 森林の整備・緑化推進事業

ア　ボランティア団体等の実施する森林の整備事業への助成金交付

１５団体　２，７１５千円

イ 自治会等の森林づくり事業への助成金交付

２箇所　２，０５４千円

地　域	事 業 名 及 び 事 業 内 容	事業費（千円）
奥多摩町 氷川	「ドコモ奥多摩の森整備事業」　１．０ha ドコモ社員による下刈り研修　５９名	３９２
青梅市 裏宿町	「裏宿神社の杜」里山再生事業　０．８８ha コナラ、やまもみじ、くるめつつじ等の植栽 １，５００本	１，６６２

ウ 募金協力団体による緑化推進事業への助成金交付

３１区市町村　３９件　６，９５１千円

２団体　４件　１，０６６千円

２校　２件　９１千円

エ 学校及び社会福祉施設緑化事業への助成金交付

３校、３施設　１，１２３千円

「裏宿神社の杜」里山再生事業

（２）共生の森事業【共生の森会計、緑の募金会計】

① 奥多摩共生の森【共生の森会計】

未済造林地の土地所有者である奥多摩町と３５年間の使用契約を、平成１５年度より結び、森林を造成する「奥多摩共生の森整備事業」を実施した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は都民から広く緑の募金として集めた。

項　目	実　　施　　内　　容
全体計画	・　整備箇所　　奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） ・　面　　積　　１１．３０ha（除地１．７８ha） ・　整備期間　　３５年間（植栽は15～17年度） ・　整備内容　　植栽（スギ、郷土種：トチノキ等） ・　整備費用　　全体計画　57,200千円（募金目標　21,000千円）
22年度実績	・　森林整備　　下刈（3.36ha）、森林巡視等

全景写真

記念植樹会

② 共生・協働の森（成木）【緑の募金会計】

未済造林地の整備を目的として、土地所有者と１０年間の森林整備協定を平成２１年度より結び、森林整備を図る「共生・協働の森」事業を開始した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金を企業・団体をはじめ広く都民から集めるべく、募金呼びかけを開始した。

項　目	実　　施　　内　　容
全体計画	・　整備箇所　　青梅市成木８丁目地内（民有地） ・　面　　積　　０．５４ha ・　整備期間　　１０年間（植栽は、21～22年度） ・　整備内容　　植栽（スギ、ヒノキ、郷土種：コナラ、ホオノキ等） ・　整備費用　　全体計画　3,000千円（事業指定募金として）
22年度実績	・　森林整備　　植栽（0.12ha）、下刈（0.54ha） ・　募　　金　　100千円×15口（９社）

（３）苗木生産供給事業

東京都では、「東京都環境物品等調達方針」及び「緑の東京１０年プロジェクト」等に基づき、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団は都からの業務委託により、以下の項目について事業を実施した。

①　苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区　分	計　画	実　　績	備　　考
購入本数	300,000本	購入本数合計 247,712本 （購入樹種40樹種） 新規委託に占める都内産苗木の購入比率　約78％	公共事業・施設向けに苗木の購入を行った。このうち 新規委託を実施したものは 247,502本(10月、11月、3月購入)である。

②　栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内１２ＪＡに委託して実施した。

なお、管理委託に併せて掘取運搬作業の委託も行った場合、割安な掘取運搬経費となるため、５ＪＡに掘取運搬作業の委託を併せて行い、経費の縮減を図った。

区　分	計　　画	実　　績	備　　考
委託面積	通年委託分 20.3ｈａ 新規委託分　8.5ｈａ	通年委託分21.6ｈａ 新規委託分 7.1ｈａ	10月、11月、３月購入分
委託本数	通年委託分725,000本 新規委託分300,000本	通年委託分725,312本 新規委託分247,502本	10月、11月、３月購入分
委託農協	１２ＪＡ	１２ＪＡ	５ＪＡで掘取運搬 作業実施

③　苗木の供給

東京都の指定した供給先へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。

また、屋上や壁面等の新たな緑化事業へも供給し、都内産緑化植物のＰＲを実施した。

区 分	計　画	実　績	備　　考
供給本数	300,000 本	212,675 本	財団運搬分212,645本(JA堀取分含む) 自力運搬分　　30本

【供給先内訳】

供　　給　　先	本数（本）
東京都（公共事業）	58,388
東京都（公共施設）	65,751
区市町村、都民配布　等	88,536

苗の搬入状況（10 月購入：つつじ）

苗の植込状況（10 月購入：つつじ）

６　試験研究・成果還元事業（公益目的事業５）

(1)農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林業者や都民に対する技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組み、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

① 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、以下の課題についての試験研究業務を実施した。

ア 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題　４テーマ〕

都民の意見を反映させた研究方針の策定、研究の進行管理と評価、連絡調整、総合的な研究企画・立案等を行った。また、成果や各種情報を積極的に発信して、都民や生産者に役立つ試験研究を効率的かつ効果的に推進した。１室、４科、１分場、食品技術センター合わせて 56 課題に取り組み、「成果情報」104 報、「研究速報」68 報、「東京都農林水産技術成果選集」７報、プレス発表報などを公表したのをはじめ、３月４日に開催した農総研センター研究発表会では、12 の研究成果を公表した。

イ バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題　６テーマ〕

ウイルスフリー苗の作出、突然変異体の誘導など植物バイオテクノロジー技術等を応用し、都民の需要に適応する野菜、花、果樹等の新品種育成や優良品種を選定し、東京特産品種の育成を図っている。

図１　シクラメン「はる香ミディ」

原種との交配および胚培養により、芳香性シクラメン品種の育成を進めてきた結果、従来の栽培品種にはみられないウッディフローラルの香りを持ち、暑さに強く、株がコンパクトにまとまるシクラメン品種「はる香ミディ」を育成した。同品種は平成 23 年１月 13 日付で品種登録された。

ウ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題　３テーマ〕

収益力の高い野菜栽培経営を実現するため、高付加価値農産物を生産するための栽培システムの開発、低農薬による安全性の高い高品質野菜栽培など、こだわり農畜産物の新商品開発に取り組んでいる。

図２　猛暑下のトマトハウス栽培

近年、トマト黄化葉巻病が都内で発生するようになり、その対策として、目合いの細かいネットをハウス開閉部に展張することが有効である。一方、ネットの展張は通気性を妨げ、ハウス内気温の上昇を招き、トマトの生産性や品質を低下させる要因になる。そこで、トマトの生育・収量・品質などを踏まえながら、遮光資材などを用いた高温抑制技術を確立した。

エ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題　５テーマ〕

果樹・花き生産者の収益力を高めるため、省力的で高品質なブドウ生産技術、切り花の低コスト安定生産技術など栽培技術開発や花マットの新しい利用方法開発などに取り組んだ。

図３　赤土を用いたブドウ根域制限栽培技術開発

ブドウ根域制限栽培に用いる用土の検討を行った結果、赤土：ヤシガラ＝６：４とすることにより、乾燥しにくく、節間の詰まった充実した新梢が発生することを明らかにした。また、緩効性肥料を用いて追肥回数を減らすことにより、追肥作業にかかる労働時間が約 80％削減可能となった。

図４　花マットの新しい展示棚の開発

花マットを店頭や室内で簡単かつ長期間垂直展示できるアルミ製の展示棚を設計・開発した。花マットは店頭等で観賞できるように背面に給水用タンクを配置する等工夫し、灌水労力を軽減できるものにした。開発した展示棚はＪＡで試験的に導入された。

オ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題　７テーマ〕

畜産物の安全性の確保、及び畜産経営改善のため、行政や普及部門、大学等や他の試験研究機関と連携しながら、試験研究と技術的支援を推進した。

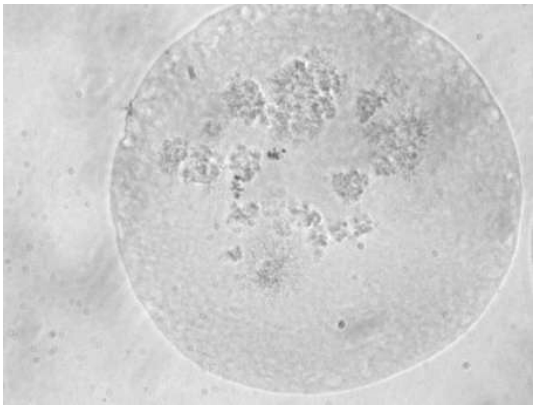


図５　トウキョウＸの体外受精卵（Ｍ２期）

トウキョウＸ遺伝資源を保存する上で体外受精による受精卵作出は有効かつ効率的である。このためには卵巣から採取される未成熟卵子を受精可能な成熟卵子（第２成熟分裂中期：Ｍ２期）にする必要がある。

成熟卵子の効率的な作出を目的に、体外受精卵培養液中に添加する血清性性腺刺激ホルモンの濃度を調整し、効率的に受精卵を得る方法を検討した。

カ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題　４テーマ〕

農薬や汚染物質等の農産物や環境への残留実態を明らかにするとともに、残留回避技術や農薬等の迅速分析法を開発し、安全な農産物の生産を目指した。

図６　東京都特別栽培認証作物の残留農薬調査分析

東京都特別栽培認証作物25品目70点について、８農薬の残留分析を行った。調査した検体の農薬残留値はすべて残留基準値未満であり、安全性が確認された。

キ 病害虫総合管理技術（ＩＰＭ）の開発研究〔研究課題　４テーマ〕

農作物に発生する病害虫の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病害虫管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。

図７　アシタバ疫病の病徴と分子診断に用いる機器

伊豆諸島で発生しているアシタバ疫病はこれまで２種の病原が知られているが、利島で発生した疫病の病原は、これまでのものとは異なる菌によるものであった。今回、新たに分子生物学的手法を用いて病原菌を同定することにより本菌が検出できた。

本手法は病原菌の同定を迅速かつ正確に行うことができ、防除対策を構築する上で極めて有効である。

ク　有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題　１テーマ〕

豚の飼料中に含まれる銅・亜鉛を低減させるための試験に取り組んだ。これにより豚ふんから生産される堆肥中の銅・亜鉛も低減し、環境負荷を低減しながら、堆肥を有効利用する技術の開発を進めた。

ケ　土壌総合管理技術及び農作物の機能性成分解明〔研究課題　５テーマ〕

環境と調和する農業生産を目指すため、農業資源である畑土壌の悪化防止や改善研究を行い、適切な土壌管理を指導・推進した。また、都特産作物について適正な施肥による農産物の安定生産や品質向上、食の安全を図った。

コ　緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題　２テーマ〕

都市の景観向上や潤いのある街づくりを目指すため、新たな緑化植物の特性や環境適応性等について検討し、都の緑化施策の推進と生産振興に寄与した。

図８　街路樹ガイドブック

「１０年後の東京」計画の中では、東京を緑あふれる街とするため、都内の街路樹を 100 万本に倍増すると発表している。その施策の一つとして、東京産の樹木で東京の都市緑化を進めるため「緑の地産地消プロジェクト」が立ちあがっている。このプロジェクトを実現するため、東京で生産されている様々な樹木の中から街路樹として有望な樹木を調査・選定し、街路樹ガイドブックとして取りまとめた。

サ　豊かな森づくり技術の開発〔研究課題　４テーマ〕

林業経営は低迷し、東京の森林の荒廃が進んでいる中で、林業・林産業の振興及び森林の保全・育成のための技術開発に取り組み、地域活性化と都民生活の安定に貢献した。

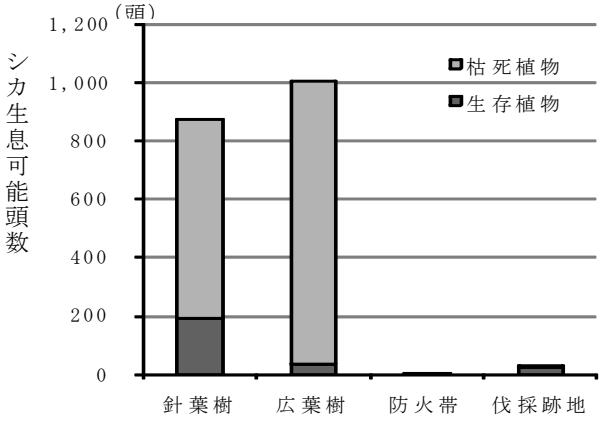


図９　多摩におけるニホンジカの生息可能頭数（夏季）

多摩の森林における夏季のニホンジカの生息可能頭数を栄養学的環境収容力により算出した結果、約 1900 頭となった。その栄養源の多くは落葉等の枯死植物であった。

シ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題　３テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナ、エダマメやアサガオ、鉢花などの高品質化・新規需要開拓のための生産技術開発を行うとともに江戸伝統野菜の安定生産技術の向上に努めた。

図 10　新規需要拡大をめざした切り花向けポインセチア生産技術の確立

ポインセチの新規需要拡大と収益性向上のため、切り花生産の可能性を探った。現在、江戸川分場ではポインセチア 80 品種以上を収集･評価・保存している。ジェスター系（Paule Ecke 社）、キャンドル系（Selecta 社）などで切り花特性や栽培特性を調査したところ､多くの品種で切り花生産が可能であることを確認した。

ス 食の安全性確保技術と機能性食品の開発〔研究課題　３テーマ〕

安全･安心な食品づくりを支援するための新技術の開発や健康増進に繋がる機能性成分に関する研究を進めた。

セ 地域の資源を利用した食品の開発〔研究課題　５テーマ〕

地域の農水産物資源を有効活用する技術や東京ブランド食品を開発し、地域産業の活性化を図った。

サメのミンチ肉を処理した冷凍食材　揚げもの　ちくわ　ハンバーグ

図 11　サメ肉の保存とその利用加工技術

無晒しのミンチ肉に糖アルコールと重曹を添加してｐH を調整することにより、冷凍保存したミンチ肉を原料にした場合でも柔らかくてしなやかなサメ肉加工品が製造できた。

② 受託･共同研究事業

研究のための資金を外部から積極的に獲得し、受託研究、企業・大学等との共同研究を推進した。また研究外部資金として、35,905 千円を獲得した。

【共同研究】

契 約 先	契約件数
プロジェクト研究	6
大　　学	１２
公益法人、団体等	4
民間企業	3
合　　計	２５

農作物に発生する病害の診断、防除技術等を確立するため東京大学、筑波大学、東京農業大学、法政大学、富山県立大学とそれぞれ共同研究を締結し、迅速な病害診断、同定に取り組んだ。

トウキョウＸの生産性向上を目的に多産系遺伝子解析について（社）家畜改良事業団と、また、花マットの用途拡大を図るため軽量培地と吸収性シートの開発について都立産業技術研究センターと共同研究を実施した。

③ 調査･分析等業務

東京都からの５課題の委託試験を受け、調査・分析等業務を行った。

ア 東京都型有機農業推進事業(有機農業等を実践する農業者の堆肥､土壌等の調査分析)
イ 高品質畜産物普及定着事業（受精卵移植講習会の開催、牛群検定成績の分析指導等）
ウ 畜産環境対策事業（畜産農家の畜舎排水の実態調査分析）
エ 農産物安全確保調査分析事業（都内産農産物の農薬残留状況の調査分析）
オ 農薬適正指導強化事業（東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等）

④ 技術研修会の開催､技術相談､依頼試験､試験機器の利用公開

食品企業や生産者等を対象に生産・品質管理技術の向上等を目的とした各種研修会を開催するとともに、農業技術研修生制度を設け農業後継者の育成を行った。

また、食品企業や生産者等からの技術相談に応じるとともに、依頼分析等の業務を行った。さらに、食品技術センター開放試験室の設備機器を貸出して、食品企業等の研究開発を支援した。

ア 技術研修

食品企業や生産者等向け研修会を６件開催した。また、農業技術研修生５名を受け入れ、１年間にわたって技術研修を行い、地域農業の次期リーダーとして育成した。

イ 技術相談

電話相談等で 1,664 件、来所相談で 892 件、合計 2,556 件の技術相談を行った。その他に実地支援 19 件、業種別研究会 11 件を実施した。

ウ 依頼試験

物理化学分析、微生物検査の依頼試験 445 件を実施し、1,862 千円の実施料歳入があった。

エ 開放試験室の活用

開放試験室設備機器の充実と適正な管理に努め、また、利用者の利便性の向上を図りながらの活用に努めた。平成 22 年度においては､1,940 件の利用があり、340 千円の使用料歳入があった。

技術者研修会の様子（開放試験室）

＜都民とのふれあい＞

農林水産フェア
（イモ掘り体験、農産物直売など：10 月開催）

家畜ふれあいデー
（乳搾り体験、ひよこコーナーなど：４月開催）

(2) 農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

① 栽培漁業センター事業

アワビ・フクトコブシ・サザエ種苗の生産・配付等を東京都から受託し実施した。

ア 種苗生産

		計　画	実　績	実　施　内　容
種苗配付	アワビ	15 万個	15 万個	島しょの 4 漁協 1 村へ配付
	フクトコブシ	74.5 万個	74.5 万個	島しょの 5 漁協 1 村へ配付
	サザエ	62 万個	62 万個	島しょの 6 漁協 2 村へ配付
	合　計	151.5 万個	151.5 万個	
種苗生産	アワビ	2 万個分	2 万個分	平成 23 年度配付用種苗の飼育を実施した（アワビ 2 年貝）
	アワビ	2 万個分	2 万個分	平成 24 年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した(アワビ 2 年貝)
	アワビ フクトコブシ サザエ	15 万個分 79.5 万個分 67 万個分	15 万個分 79.5 万個分 67 万個分	平成 23 年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した
	合　計	165.5 万個分	165.5 万個分	

飼育管理
(稚貝飼育用水槽洗浄)

イ 試験研究

・大型種苗育成試験等

生産密度を高めて効率的な生産を行うため、適正飼育密度を検討し、また、環境適応力が強く、耐病性のある種苗を生産するため、飼育方法の改善を検討して、種苗大量生産技術改良試験を行った。

ウ 災害対策種苗生産

		計　画	実　績	実　施　内　容
種苗配付	フクトコブシ サザエ	15 万個 15 万個	15 万個 15 万個	三宅島へ配付 三宅島へ配付
	合　計	30 万個	30 万個	
種苗生産	フクトコブシ サザエ	10 万個分 10 万個分	10 万個分 10 万個分	平成 23 年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した
	合　計	20 万個分	20 万個分	

② 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため畜産農家に対して「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜の生産・配付を行った。また、これらの畜産物の生産拡大を図るための新規農家の開拓や畜産業に対する啓発活動等（家畜とのふれあいや食農教育）も併せて実施した。

種畜生産・配付実績

平成 22 年度種畜配付規模

種 畜 の 種 類		計　画	実　績
トウキョウX（雄）	種豚	40 頭	23 頭
〃　（雌）	〃	120 頭	70 頭
東京しゃも		24,000 羽	22,192 羽
軍鶏交雑種		80 羽	9 羽
ロードアイランドレッド		1,000 羽	1,671 羽
東京うこっけい		14,000 羽	16,765 羽
受託孵化	種卵	10,000 個	14,642 個

上記に関わる飼育・技術指導・安全衛生管理を行った。

トウキョウX豚

東京しゃも

東京うこっけい

③ 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都の委託契約に基づき冷水性魚類の種苗を生産して、河川漁協・養殖漁協に配付を行い、内水面の資源を維持するとともに、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗の質の維持向上及び魚病対策を行った。

ア 種苗生産

（ア） ニジマス、ヤマメ、イワナ、奥多摩やまめを生産し配付した。

魚　種	サイズ	計　画	実　績	実　施　内　容
ニジマス	稚魚	25万尾	26万尾	
	・春稚魚	5万尾	5.5万尾	１河川漁協へ配付
	・秋稚魚	20万尾	20.5万尾	養殖漁協及び４河川漁協へ配付
	発眼卵	21万粒	43万粒	養殖漁協へ配付
ヤマメ	稚魚	24.5万尾	34.7万尾	
	・春稚魚	20万尾	24.4万尾	養殖漁協及び４河川漁協へ配付
	・秋稚魚	4.5万尾	10.3万尾	養殖漁協及び３河川漁協へ配付
	発眼卵	100万粒	80万粒	養殖漁協及び４河川漁協へ配付
イワナ	発眼卵	10.1万粒	11万粒	養殖漁協及び１河川漁協へ配付
奥多摩やまめ	発眼卵	9万粒	5万粒	養殖漁協及び１河川漁協へ配付
	夏稚魚	2万尾	1.4万尾	養殖漁協へ配付

（イ） 上記に関わる飼育・魚病対策の技術指導を行った。

写真：ヤマメ稚魚（左）と配付魚の積みこみ作業（右）

イ 試験研究

種苗生産事業に関して、下記の試験・研究を実施した。

（ア） 冷水魚優良種苗育成試験

・ヤマメ斑紋の遺伝的劣化を防止するため、斑紋の優良な親魚を選抜採卵した。
・生産した奥多摩やまめ発眼卵について倍数性を判定した。
・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を調査した。
・奥多摩やまめ振興協議会に参加し、奥多摩やまめの PR や加工品の開発を行った。
・IHN 抗病系選抜魚の親魚養成を行った。
・IHN 抗病系親魚から作出した稚魚の試験配付を行った。

（イ） 魚病診断及び疾病別対策研究

・所内で発生した魚病の診断、治療を行った。
・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。

（ウ） IHN 抗病性品種の作出試験

・２ｇ及び８ｇのサイズの魚に対して IHN ウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を選抜した。

(3) 環境保全型農業の推進事業

有機農業などの環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。

①堆肥生産供給事業

環境保全型農業の推進策の一環として、東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、有機農法の実践農家への円滑な供給（有償）等を行った。また、地域の剪定枝等の未利用資源を活用した堆肥化の実証モデルプラントとして、積極的に施設や技術を公開し、循環型社会の構築に貢献した。

事　業　内　容	計　画	実　績
①　堆肥生産・供給目標量	480ｔ	455.8ｔ
有償供給		416.6ｔ
無償供給　各種イベント等		8.9ｔ
②　優良堆肥生産技術の実証・展示		
視察及び研修等の受入れ		75人
農家巡回、情報交換		6戸
③　小袋販売		4kg袋　171袋
一般都民向け小袋販売		10kg袋　245袋

なお、堆肥中の残留成分による生育障害の疑いが発生したため、7月の堆肥販売を中止し、分析調査を行った。堆肥の施用基準の周知など、販売方法の見直しを実施して８月から販売を再開した。

Ⅱ　管理部門

財団の機構は、「評議員会」、「理事会」、「監事」の３つの法定機関と、任意機関である「評議員選定委員会」で構成されている。

１　評議員、役員について

（１）評議員　　２０名

（評議員名簿）

（平成２３年３月３１日現在）

区　分	氏　　名	役　　職　　名
評議員	村野　弘一	東京都農業協同組合中央会会長
評議員	奥住　　登	東京都信用農業協同組合連合会副会長
評議員	牛込　聖英	ＪＡ東京青壮年組織協議会委員長
評議員	鵜野 美代子	ＪＡ東京女性組織協議会会長
評議員	波多野 重雄	東京都農業会議会長
評議員	小峰　幸憲	東京都森林組合連合会代表理事組合長
評議員	中島　邦彦	東京都林業研究グループ連絡協議会会長
評議員	池谷 キワ子	日本林業経営者協会理事
評議員	吉条　良明	東京都木材団体連合会会長
評議員	菊池　滋夫	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
評議員	熊本　哲之	東京都世田谷区長
評議員	清原　慶子	東京都三鷹市長
評議員	渡部　尚	東京都東村山市長
評議員	石井　恒利	東京都市長会事務局長
評議員	河村　文夫	東京都奥多摩町長
評議員	浅沼　道徳	東京都八丈町長
評議員	名倉　　衡	東京都町村会事務局長
評議員	武田　直克	東京都農業振興事務所長
評議員	岡田　義之	東京都森林事務所長
評議員	小林　正樹	東京都島しょ農林水産総合センター長

（評議員人事）

平成２２年１０月２８日　佐藤　多満江　ＪＡ東京女性組織協議会会長　　辞任

平成２２年１０月２８日　鵜野　美代子　ＪＡ東京女性組織協議会会長　　就任

平成２２年１０月２８日　田中　惣次　東京都林業研究グループ連絡協議会会長　辞任

平成２２年１０月２８日　中島　邦彦　東京都林業研究グループ連絡協議会会長　就任
平成２２年１０月２８日　松本　栄一　東京都町村会事務局長　辞任
平成２２年１０月２８日　名倉　　衡　東京都町村会事務局長　就任
平成２２年１０月２８日　山口　　賢　東京都農業振興事務所長　辞任
平成２２年１０月２８日　武田　直克　東京都農業振興事務所長　就任

（２）役員　理事　８名　監事　２名

（平成２３年３月３１日現在）

役職名	氏　　名	役　　職　　名
理事長	大橋　久夫	東京都農林水産振興財団理事
理　事	高橋　宗吉	東京都農業協同組合中央会専務理事
理　事	榎本　武則	東京都森林組合連合会代表理事専務
理　事	中村　清志	東京都漁業協同組合連合会専務理事
理　事	志村　豊志郎	東京都練馬区長
理　事	臼井　　孝	東京都あきる野市長
理　事	保坂　政彦	東京都産業労働局農林水産部長
理　事	保科　次雄	東京都農林総合研究センター所長
監　事	坂本　義次	東京都檜原村長
監　事	江口　直司	元東京都農林水産部長

（役員人事）

平成２２年６月２１日　久保田　経三　理事長　辞任
平成２２年７月１日　大橋　久夫　理事長　就任
平成２２年１０月２８日　産形　稔　農林水産部長　辞任
平成２２年１０月２８日　保坂　政彦　農林水産部長　就任

２　評議員会の開催状況について

（１）平成 22 年度第１回評議員会

（日　　時）　　平成２２年６月１４日（月）午後１時３０分

（場　　所）　　東京都農林水産振興財団　講堂

（議決事項）　　第１号議案　平成２１年度事業報告及び決算について

第２号議案　評議員運営規則の制定について

第３号議案　役員の報酬に関する規程について

第４号議案　評議員の報酬に関する規程について

第５号議案　役員等の費用弁償に関する規程について

第６号議案　代表理事及び業務執行理事の報酬の決定について

第７号議案　評議員選定委員の選任について

第８号議案　理事の選任について

（報告事項）

１．理事会運営規則の制定について

２．評議員運営委員会規則の制定について

３．就業規則の改定について

４．職員給与規程の改正について

５．旅費規程の改正について

以上原案のとおり承認

（２）平成 22 年度第２回臨時評議員会

（日　　時）　　平成２２年１０月２８日（木）　書面議決

（議決事項）　　第１号議案　理事の選任について

以上原案のとおり承認

平成２２年度評議員の業務執行状況（評議員会出席一覧）

役職名	氏　　名	第１回 22．6．14	第２回 22．10．28	出席 回数
評議員	村野　弘一	欠　席	書面議決	1
〃	奥住　　登	出　席	書面議決	2
〃	牛込　聖英	出　席	書面議決	2
〃	佐藤 多満江	出　席	――	1
〃	鵜野 美代子	――	書面議決	1
〃	波多野 重雄	出　席	書面議決	2
〃	小峰　幸憲	出　席	書面議決	2
〃	田中　惣次	出　席	――	1
〃	中島　邦彦	――	書面議決	1
〃	池谷 キワ子	出　席	書面議決	2
〃	吉条　良明	出　席	書面議決	2
〃	菊池　滋夫	欠　席	書面議決	1
〃	熊本　哲之	出　席	書面議決	2
〃	清原　慶子	出　席	書面議決	2
〃	渡部　　尚	出　席	書面議決	2
〃	石井　恒利	出　席	書面議決	2
〃	河村　文夫	出　席	書面議決	2
〃	浅沼　道徳	欠　席	書面議決	1
〃	松本　栄一	出　席	――	1
〃	名倉　　衡	――	書面議決	1
〃	山口　　賢	出　席	――	1
〃	武田　直克	――	書面議決	1
〃	岡田　義之	出　席	書面議決	2
〃	小林　正樹	出　席	書面議決	2

※　異動があったため、２４名の標記を行っている。

３　理事会の開催状況について

（１）平成 22 年度第１回理事会

（日　　時）　平成２２年４月１日（木）　書面決議

（議決事項）　第１号議案　事務局長の選任について

以上原案のとおり承認

（２）平成 22 年度第２回理事会

（日　　時）　平成２２年５月３１日（月）　午後１時 30 分から

（場　　所）　東京都農林水産振興財団　講堂

（議決事項）　第１号議案　平成２１年度事業報告及び決算について

第２号議案　評議員会運営規則の制定について

第３号議案　理事会運営規則の制定について

第４号議案　評議員選定委員会規則の制定について

第５号議案　就業規則の改正について

第６号議案　職員給与規程の改正について

第７号議案　旅費規程の改定について

第８号議案　役員の報酬に関する規程について

第９号議案　評議員の報酬に関する規程について

第 10 号議案　役員等の費用弁償に関する規程について

第 11 号議案　代表理事及び業務執行理事の報酬額の決定について

第 12 号議案　定時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

（３）平成 22 年度第 3 回理事会

（日　　時）　平成２２年６月４日（金）　書面決議

（議決事項）　第１号議案　評議員会の目的である事項の追加ついて

以上原案のとおり承認

（４）平成 22 年度第４回理事会

（日　　時）　平成２２年７月１日（木）　書面決議

（議決事項）　第１号議案　代表理事の選任について

以上原案のとおり承認

（５）平成 22 年度第５回理事会

（日　　時）　平成２２年１０月２７日（水）　書面決議

（議決事項）　第１号議案　臨時評議員会の目的である事項ついて

以上原案のとおり承認

（６）平成 22 年度第６回理事会

（日　　時）　平成２２年１１月２２日（月）　午後１時 30 分から

（場　　所）　東京都農林水産振興財団　講堂

（議決事項）　第１号議案　平成２２年度補正予算について

第２号議案　資産運用規程の制定について

第３号議案　会計処理規則の改正について

（報告事項）

平成 22 年度主要事業進捗状況について

以上原案のとおり承認

（７）平成 22 年度第７回理事会

（日　　時）　平成２３年１月２５日（月）　書面決議

（議決事項）　第１号議案　平成 22 年度補正予算について

以上原案のとおり承認

（８）平成 22 年度第８回理事会

（日　　時）　平成２３年３月２５日（木）　書面決議

（議決事項）　第１号議案　平成 23 年度事業計画及び収支予算について

第２号議案　組織規則の改正について

第３号議案　給与規程の改正について

第４号議案　会計処理規則の改正について

第５号議案　平成 22 年度補正予算について

以上原案のとおり承認

平成２２年度理事の業務執行状況（理事会出席一覧）

役職名	氏　　名	第１回 22.4.1	第２回 22.5.31	第３回 22.6.4	第４回 22.7.1
理事長	久保田　経三	書面決議	出　席	書面決議	―――
理事長	大橋　久夫	―――	―――	―――	書面決議
理　事	高橋　宗吉	書面決議	出　席	書面決議	書面決議
〃	榎本　武則	書面決議	出　席	書面決議	書面決議
〃	中村　清志	書面決議	出　席	書面決議	書面決議
〃	志村　豊志郎	書面決議	出　席	書面決議	書面決議
〃	臼井　　孝	書面決議	出　席	書面決議	書面決議
〃	産形　　稔	書面決議	出　席	書面決議	書面決議
〃	保科　次雄	書面決議	出　席	書面決議	書面決議

役職名	氏　　名	第５回 22.10.27	第６回 22.11.22	第７回 23.1.25	第８回 23.3.25	出席 回数
理事長	久保田　経三	―――	―――	―――	―――	3
理事長	大橋　久夫	書面決議	出　席	書面決議	書面決議	5
理　事	高橋　宗吉	書面決議	出　席	書面決議	書面決議	8
〃	榎本　武則	書面決議	出　席	書面決議	書面決議	8
〃	中村　清志	書面決議	出　席	書面決議	書面決議	8
〃	志村　豊志郎	書面決議	欠　席	書面決議	書面決議	7
〃	臼井　　孝	書面決議	出　席	書面決議	書面決議	8
〃	産形　　稔	書面決議	―――	―――	―――	5
〃	保坂　政彦	―――	出　席	書面決議	書面決議	3
〃	保科　次雄	書面決議	出　席	書面決議	書面決議	8

※　異動があったため、１０名の標記を行っている。

４　評議員選定委員会名簿

選定委員　　５名

（選定委員名簿）　　（平成２３年３月３１日現在）

区　分	氏　　名	役　　職　　名
外部委員	後藤　光蔵	武蔵大学経済学部教授
	木村　光江	首都大学東京社会科学研究科法曹養成専攻専攻長
評議員	岡田　義之	東京都森林事務所長
監　事	坂本　義次	東京都檜原村長
事務局員	古原　　稔	東京都農林水産振興財団事務局長

（１）第１回評議員選定委員会の開催

（日　　時）　　平成２２年１０月２５日（月）午前９時３０分

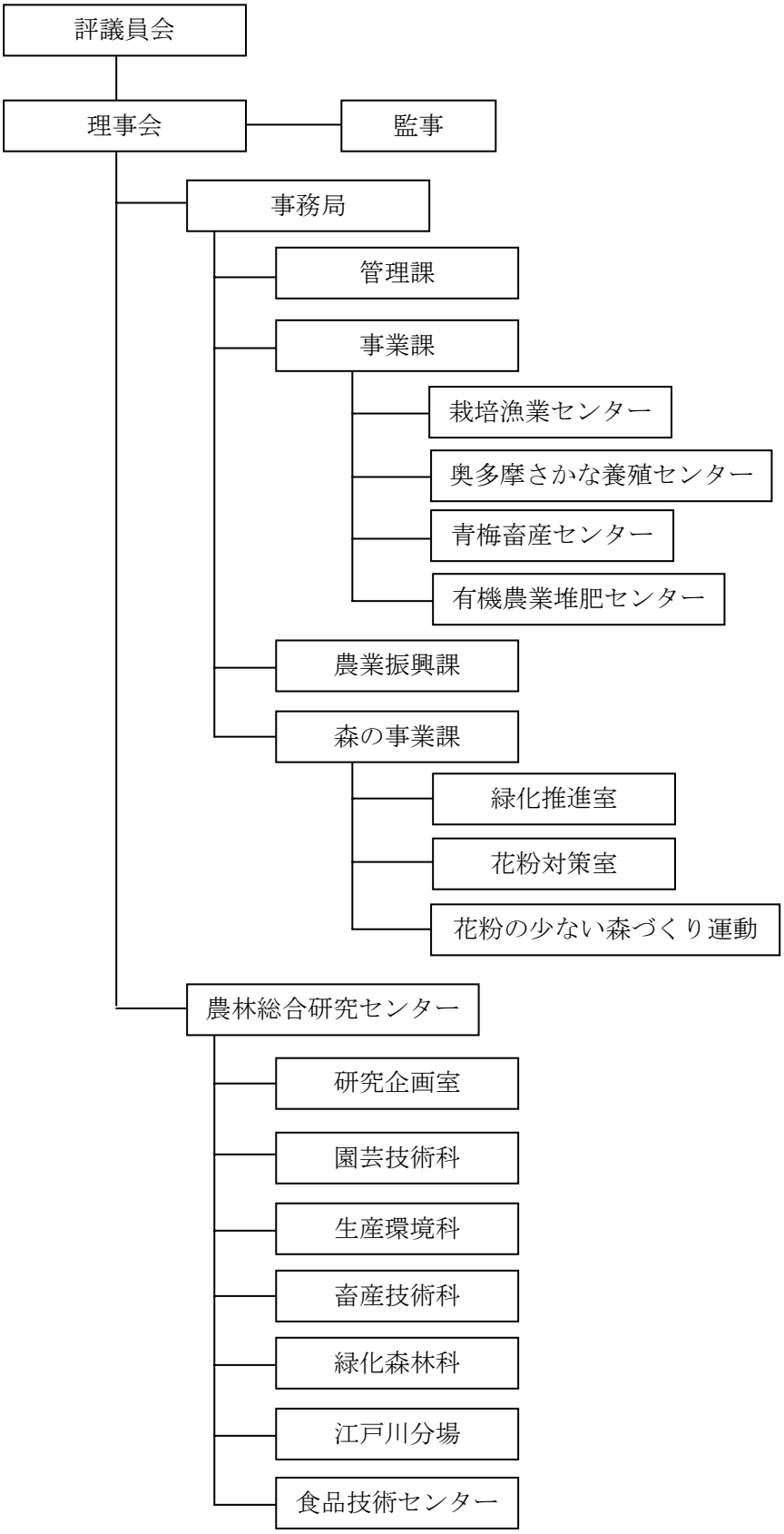
（場　　所）　　東京都農林水産振興財団　特別会議室

（議　　題）　　第１号議案　委員長の選出について

第２号議案　辞任に伴う後任の評議員の選任について

5　組織及び職員数

（１）組織



（２）職員数

（単位：人）

所属		管理課	事業課	農業振興課	森の事業課	農総研	合計
財団固有	職　　員	8	4	4	1	1	18
	任期付契約職員（嘱託員）	5	6	3	6	20	40
	計	13	10	7	7	21	58
都派遣	職　　員	7	18	3	20	82	130
	再任用 再雇用	0	0	0	0	2	2
	計	7	18	3	20	84	132
合　　計		20	28	10	27	105	190

※　理事長を除く　　（平成２３年３月３１日付配置数）

６　コンプライアンスの徹底に向けた取組み

財団法人として、コンプライアンスを徹底し、これまで以上に都民の信頼を得る必要性が求められるようになったといえる。透明性の高い事業運営を行うための情報公開や規程の整備、地域貢献などを中心とした取組みを以下のとおり行った。

（１）公益法人に関する法令及び定款等に定める情報公開

- 法令、定款に定められた経営情報を HP にて適時に掲載
- 研究成果を研究成果発表会、研究成果集、農総研だより、パンフレット等で公表
- これらの情報を掲載するため HP を適宜更新（更新回数２００回超）

（２）規程の整備等

- 公益法人に関する法令及び定款等に適合した内部規程類の改正等
  （資産管理運用規程、事務処理規則、契約事務規則、理事会運営規則　等）
- 安全衛生委員会の定例的開催、決定事項の実施徹底

（３）職員のコンプライアンス研修、その他

- 理事長による幹部職員に対するコンプライアンス研修の実施（２/ ９）
- 「財団だより」第１４号でコンプライアンスの特集を組む（１/４）
- 全職員を対象とした個人情報保護を含む情報セキュリティ研修の実施
- 23 年度のコンプライアンス推進組織立ち上げに向けた準備

（４）地域貢献・地域交流

- サツマイモ栽培体験（立川市及び昭島市内１６幼稚園・保育園、１町会）
- 春秋施設公開（青梅庁舎における「秋の畜産ふれあいデー」は中止）